

質問 教育の目的は、自分が適切に判断し、決定しても他人も幸せにできるための力をつけることと考え、その環境づくりが必要である。不登校児童・生徒への支援について、①保健室登校、別室登校、放課後登校などは、出席扱いとなるのか。②保健室登校など、教室に入れない児童・生徒に対する教職員の対応は。③オンライン授業について、教室にいる児童・生徒に対する対面式と、欠席者に対するオンライン式のハイブリッド方式の授業を実施できるように進めていくべき。

答弁 ①一定の要件を満たすことで出席扱いとすることができると示されている国の通知に基づき、学校長

質問 新型コロナウイルス感染症について、①感染拡大防止のため、市職員の時差出勤やテレワークを進める考えは。②被雇用者には日常生活を送るための様々な支援制度があるが、法人事業主には同様の制度がないと考える。市独自で事業主の生活保障に該当する給付はできるのか。

また、市長会を通じ、国や都へ要請する考えは。

答弁 ①オフピーク通勤制度は一部の職員が利用している。テレワークは可能な職場に限られるため、様々な形態を検討している。②法人事業主に対する生活支援等は、いと認識するが、他市の状況等を参考に、調査・研究

質問 新型コロナウイルス感染症について、①感染拡大防止のため、市職員の時差出勤やテレワークを進める考えは。②被雇用者には日常生活を送るための様々な支援制度があるが、法人事業主には同様の制度がないと考える。市独自で事業主の生活保障に該当する給付はできるのか。

また、市長会を通じ、国や都へ要請する考えは。

答弁 ①オフピーク通勤制度は一部の職員が利用している。テレワークは可能な職場に限られるため、様々な形態を検討している。②法人事業主に対する生活支援等は、いと認識するが、他市の状況等を参考に、調査・研究

質問 新型コロナウイルス感染症について、①感染拡大防止のため、市職員の時差出勤やテレワークを進める考えは。②被雇用者には日常生活を送るための様々な支援制度があるが、法人事業主には同様の制度がないと考える。市独自で事業主の生活保障に該当する給付はできるのか。

また、市長会を通じ、国や都へ要請する考えは。

答弁 ①オフピーク通勤制度は一部の職員が利用している。テレワークは可能な職場に限られるため、様々な形態を検討している。②法人事業主に対する生活支援等は、いと認識するが、他市の状況等を参考に、調査・研究

質問 新型コロナウイルス感染症について、①感染拡大防止のため、市職員の時差出勤やテレワークを進める考えは。②被雇用者には日常生活を送るための様々な支援制度があるが、法人事業主には同様の制度がないと考える。市独自で事業主の生活保障に該当する給付はできるのか。

また、市長会を通じ、国や都へ要請する考えは。

答弁 ①オフピーク通勤制度は一部の職員が利用している。テレワークは可能な職場に限られるため、様々な形態を検討している。②法人事業主に対する生活支援等は、いと認識するが、他市の状況等を参考に、調査・研究

質問 新型コロナウイルス感染症について、①感染拡大防止のため、市職員の時差出勤やテレワークを進める考えは。②被雇用者には日常生活を送るための様々な支援制度があるが、法人事業主には同様の制度がないと考える。市独自で事業主の生活保障に該当する給付はできるのか。

また、市長会を通じ、国や都へ要請する考えは。

答弁 ①オフピーク通勤制度は一部の職員が利用している。テレワークは可能な職場に限られるため、様々な形態を検討している。②法人事業主に対する生活支援等は、いと認識するが、他市の状況等を参考に、調査・研究

質問 新型コロナウイルス感染症について、①感染拡大防止のため、市職員の時差出勤やテレワークを進める考えは。②被雇用者には日常生活を送るための様々な支援制度があるが、法人事業主には同様の制度がないと考える。市独自で事業主の生活保障に該当する給付はできるのか。

また、市長会を通じ、国や都へ要請する考えは。

答弁 ①オフピーク通勤制度は一部の職員が利用している。テレワークは可能な職場に限られるため、様々な形態を検討している。②法人事業主に対する生活支援等は、いと認識するが、他市の状況等を参考に、調査・研究

質問 新型コロナウイルス感染症について、①感染拡大防止のため、市職員の時差出勤やテレワークを進める考えは。②被雇用者には日常生活を送るための様々な支援制度があるが、法人事業主には同様の制度がないと考える。市独自で事業主の生活保障に該当する給付はできるのか。

また、市長会を通じ、国や都へ要請する考えは。

答弁 ①オフピーク通勤制度は一部の職員が利用している。テレワークは可能な職場に限られるため、様々な形態を検討している。②法人事業主に対する生活支援等は、いと認識するが、他市の状況等を参考に、調査・研究

質問 新型コロナウイルス感染症について、①感染拡大防止のため、市職員の時差出勤やテレワークを進める考えは。②被雇用者には日常生活を送るための様々な支援制度があるが、法人事業主には同様の制度がないと考える。市独自で事業主の生活保障に該当する給付はできるのか。

また、市長会を通じ、国や都へ要請する考えは。

答弁 ①オフピーク通勤制度は一部の職員が利用している。テレワークは可能な職場に限られるため、様々な形態を検討している。②法人事業主に対する生活支援等は、いと認識するが、他市の状況等を参考に、調査・研究

本会議において賛否の分かれたもの									
○は賛成 ×は反対									
件名	自由民主党昭島市議団	公明党昭島市議団	みらいネットワーク	日本共産党昭島市議団	無党派			採決の結果	
	(7)	(5)	(3)	(3)	(1)	(1)	(1)		
横田基地にかかわる「日米合意」の検証と実態調査を行い、国に対し騒音軽減の施策を求める交渉を行うことに関する請願	×	×	○	○	×	×	×	不採択	
コロナ禍における経済的救済措置において発生する特殊事例と税制について共有・協議を求める陳情書	×	×	○	○	○	○	×	不採択	

請 願 ・ 陳 情			
請 願			
件名	提出者	委員会の審査結果	本会議の結果
横田基地にかかわる「日米合意」の検証と実態調査を行い、国に対し騒音軽減の施策を求める交渉を行うことに関する請願	昭島市つつじが丘の住民3人ほか702人	基地対策特別委員会 不採択	不採択
陳 情			
件名	提出者	委員会の審査結果	本会議の結果
コロナ禍における経済的救済措置において発生する特殊事例と税制について共有・協議を求める陳情書	昭島市宮沢町の住民	厚生文教委員会 不採択	不採択